

2023 年 6 月 30 日

2022 年度事業・活動報告

熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

活動報告 (2022 年度)

1. APP/APRIL キャンペーン (インドネシア産紙製品キャンペーン)

- さまざまなネットワークを通して情報収集をおこなっているが、具体的なキャンペーン活動は現在、休止している。RGE グループ (APRIL) 関連企業による森林破壊や社会紛争の事例をレポートに取りまとめた。つぎのサイトで閲覧・ダウンロードができる。詳細はこちらを参照されたい。
- Fair Finance Guide ケース調査報告書 「紛争パルプ」と日本の関係
—RGE グループのパルプ分野企業による問題事例

<https://fairfinance.jp/bank/casestudies/pulp2022/>

※インドネシアのパルプ材用産業造林に伴う土地・社会紛争、APP/APRIL のパルプ製紙企業の原料調達に関する「熱帯林ガバナンス」については執行委員 2 名が下記の書籍に現場の調査を踏まえた論考を寄せています。もし機会があればご覧いただきたい。

- 『誰のための熱帯林保全か—現場から考えるこれからの「熱帯林ガバナンス」』(2021 年 3 月刊、新泉社)
 - ・「森林保護方針」の裏側：AP 通信の記事より (中司喬之)
 - ・カンパール半島における土地支配の強化と再生産される「違法伐採」(原田公)

2. マレーシア・サラワクとオーストラリア・タスマニア (輸入合板キャンペーン)

- 2021 年 7 月に【ウェビナー】[「熱帯材製品利用と人権侵害：マレーシア・サラワクの土地収奪」](#)を開催。サラワクの先住慣習地が直面している脅威について現地の活動家、人権派弁護士を講師に迎え日本側の製品受入企業に問題の啓発をおこなった。
- 2022 年 9 月に【企業向けウェビナー】[「日本にやってくる熱帯林産物の原料生産にもなう土地収奪と森林破壊 —サラワク \(マレーシア\) と西カリマンタン \(インドネシア\) の現場から—」](#)を開催。これに先立って、同年 8 月にサラワクの現地調査をおこなった[同じタイトルのレポート](#)にまとめた。また、木材・住宅関連企業 65 社を対象にアンケート調査を実施し、うち 21 社から回答を得られた。アンケート結果の講評と企業ランキングを上述のレポートに掲載した。
- なお、過去 10 年のキャンペーンの概要を今号の別紙に掲載したので、そちらも参照されたい。「マレーシア・サラワク産合板の取り組み～2013 年から 2022 年までの市場キャンペーンを振り返る～」。

3. パーム油利用企業への働きかけ（パッカード財団）

- 2022 年 11 月にマレーシアで開催された RSPO RT2022 に参加。また、COP（オランウータン保護センター）の協力を得て、「オランウータンリスクマッピング（仮）」および問題事例に関するレポートを作成した。
- 消費者向けウェブサイト「[あぶない油の話](#)」および企業向けウェブサイト「[パーム油調達ガイド](#)」の内容をアップデートした。
- 2022 年 12 月に、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の再委託先を対象に、企業への働きかけに向けて協力を得られそうな金融機関・投資家へのアプローチのためレターを送付し、複数の金融機関・投資家との会合を行った。
- 2023 年 1 月にはパーム油を利用する企業の取り組み状況に関するアンケート調査（2022 年度版）を 112 社に対して実施し、うち 52 社から回答を得られた。企業からの回答に基づき評価を作成し、「[企業格付け（2022 年実績版）](#)」としてウェブサイトで公表した。また、パーム油を原料としたバイオプラスチックを利用する企業に対して、環境配慮についての認識を確認するためのレターを送付した。

4. バイオマス発電事業への働きかけ

- 関連団体と連携しつつ、バイオマス発電事業への働きかけを行った。（経産省への働きかけ、事業者へのキャンペーン）
- 舞鶴での日立造船のパーム油発電所は、[投資会社が撤退して頓挫](#)。
- HIS は、パーム油の値段が上昇して利益が出ないまま、1 年近く保守運転レベルを継続したが、結局、[鹿児島の南国興産株式会社へ売却](#)。
- 木質バイオマス発電の問題点について、IPCC ガイドライン、GHG プロトコルで、木材を燃焼したCO2 を排出として算定していることから、木質バイオマスがカーボンニュートラルで算定しなくていいという誤解を指摘して拡散中。
- 住友商事によるカナダからの木材ペレット輸入への働きかけを行う。
- [木質バイオマス発電事業者と融資をしている銀行による関与状況](#)を他団体と連携して発表。

5. オランウータン保護団体 COP との植林プロジェクト（緑の地球防衛基金）

- 昨年度に引き続き、現地カウンターパートである COP（オランウータン保護センター）主導の下、継続事業としてインドネシア東カリマンタン州のオランウータン保護施設周辺（ラバナン演習林およびブラウ県北部タスック村）において、住民参加型の植樹活動を実施した。

6. インドネシア、南スマトラ州 MHP（丸紅）に対するキャンペーン

- 2021 年 8 月と 22 年 9 月にウェブ会議システムを使い、現地 NGO からアップデート

情報を収集した。また、問題発覚以降、調査などで協力関係にある大学研究者から 2023 年 3 月時点の元住民の現況等について情報提供を受けた。

- 2021 年 6 月に他 NGO、研究者とともに、丸紅株式会社と子会社のムシ・フタン・ペルサダ社（MHP）に対して要請書を提出。元住民の生活再建支援を実施すべきことを求めた。
- 「要請書」の丸紅による回答に対してあらためて 2021 年 9 月に国内およびインドネシアの NGO、大学研究者との連名で「[元チャワングミリール集落住民への代替地の提供等に関する公開質問状](#)」を丸紅、MHP の各代表取締役社長宛に送付。より誠意のある対応を重ねて要望した。丸紅から回答が同年 12 月に届いたが、それに対する JATAN としての反論をつぎのサイトに掲載した。2022 年 4 月「[元チャワングミリール集落住民への代替地の提供等に関する公開質問状に丸紅が回答](#)」。

7. チョコレート（カカオ）キャンペーン

- 2023 年 1 月に、米国マイティ・アースの協力を得て、カカオ生産による森林破壊の実態やアグロフォレストリーに関する情報収集のためガーナへの現地視察を行った。
- THE CHOCOLATE PROJECT 主導のもと作成されたレポート「世界チョコレート成績表 2023」に関連して、米国マイティ・アースと協力し、2023 年 3 月に日本で[プレスリリースの発表](#)およびメディア向け勉強会を実施した。
- 米国マイティ・アースの協力を得て、2023 年 4 月に【ウェビナー】「[チョコレートがガーナの森を壊す？～ガーナの森林破壊とアグロフォレストリーの現状](#)」を開催した。
- 国内外での取り組みの現状に関する情報収集のため、定期的に JICA が主催する「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」に参加した。

8. インドネシア、西スマトラ州パヤクンブ～パンカラン有料道路トンネル建設事業に係る調査等支援の中止要請

- 現地の先住民ミナンカバウのコミュニティが共有地や墓地、住居、農地を通らない道路ルートへの変更を求めている。昨年 12 月に FoE Japan とともに現地を訪問し、住民たちおよびかれらを支援するインドネシア環境フォーラム西スマトラ支部(WALHI Sumatera Barat)からの声を直接、聴取した。
- 国家的事業のひとつと目される建設事業では JICA がカウンターパートの国の公共事業省と準備調査を進めている。コロナ禍で日本人スタッフが現地に駐在できない中、コンサルタントが住民への対策を担っているが、国を挙げてのインフラ整備に対して異論を封じかねない状況下で、どこまで少数派住民の権利が守られるか見通せない事態が続いている。FoE Japan とウェブ会議システムを使い、現地と随時コミュニケーションをおこなっている。また、JICA に対してはメールや会合を通して、住民コミュニティと現地政府の動きを伝えてきた。

(参考) FoE Japan [インドネシア住民グループが JICA に要望書を提出「居住地、生産性の高い土地、慣習地、文化的施設を通る有料道路ルートへの支援は行わないで」](#)

9. 会員拡大キャンペーン／ウェブ充実化の取り組み

- 組織基盤の強化のため、会計・事務作業をサポートするスタッフを一名追加した。

以上